

四半期報告書

(第79期第2四半期)

岡谷鋼機株式会社

(E02553)

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
2 【その他】	19
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	20

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年10月15日

【四半期会計期間】 第79期第2四半期(自 平成26年6月1日 至 平成26年8月31日)

【会社名】 岡谷鋼機株式会社

【英訳名】 OKAYA&CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 岡 谷 篤 一

【本店の所在の場所】 名古屋市中区栄二丁目4番18号

【電話番号】 (052)204-8141

【事務連絡者氏名】 取締役経理本部長 金 剛 宣 邦

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内一丁目9番1号丸の内中央ビル13階

【電話番号】 (03)3215-7792

【事務連絡者氏名】 東京本店経理部長 河 村 元 志

【縦覧に供する場所】 岡谷鋼機株式会社東京本店
(東京都千代田区丸の内一丁目9番1号丸の内中央ビル13階)

岡谷鋼機株式会社大阪店
(大阪市西区新町一丁目27番5号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第78期 第2四半期 連結累計期間	第79期 第2四半期 連結累計期間	第78期
会計期間		自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日	自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日	自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日
売上高	(百万円)	357,927	390,882	744,403
経常利益	(百万円)	7,955	9,277	16,750
四半期(当期)純利益	(百万円)	4,851	5,586	10,242
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	16,159	8,157	25,951
純資産額	(百万円)	125,914	141,923	134,647
総資産額	(百万円)	388,043	427,492	406,481
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	503.84	580.17	1,063.71
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	503.28	—	—
自己資本比率	(%)	30.4	31.4	31.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	10,246	6,248	6,011
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△1,173	△2,097	△1,662
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△8,668	△3,936	△5,050
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	9,517	8,822	8,801

回次		第78期 第2四半期 連結会計期間	第79期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成25年6月1日 至 平成25年8月31日	自 平成26年6月1日 至 平成26年8月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	303.23	339.81

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第79期第2四半期連結累計期間及び第78期連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在しますが、希薄化効果を有しないため、記載しておりません。

3 平成26年9月1日を効力発生日として、普通株式5株を1株とする株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当企業集団が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社の異動は、以下のとおりです。

(生活産業)

第1四半期連結会計期間より、株式の追加取得によりニシフミート株式会社(連結子会社)を連結の範囲に含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、政治的混乱が見られたものの、米国を中心に緩やかな回復基調が続きました。日本経済は、消費税増税による影響で弱含みで推移していますが、補正予算執行の本格化、設備投資の増加が期待され緩やかに回復すると予想されています。

このような状況下にあつて、当第2四半期連結累計期間における売上高は、3,908億82百万円で前年同期比9.2%の増収となりました。

損益につきましては、売上総利益が255億58百万円（前年同期比7.0%増）、営業利益が73億29百万円（前年同期比11.0%増）、経常利益が92億77百万円（前年同期比16.6%増）となりました。また、当四半期純利益は55億86百万円（前年同期比15.1%増）となりました。

これを事業のセグメント別に見ますと、次のとおりであります。

(鉄鋼)

鉄鋼部門では、国内の土木・建築関連の需要回復を受け建材分野が順調に伸び、自動車関連向けの鋼板類も順調に推移しました。海外では、米国、中国が好調でした。

特殊鋼部門では、自動車関連を中心に順調でした。

鉄鋼セグメント全体では、売上高は1,695億76百万円（前年同期比13.6%増）、営業利益は22億60百万円（前年同期比3.5%増）となりました。

(情報・電機)

非鉄金属部門では、電子部材は堅調に推移しましたが、原料はスクラップの不足により売上高が伸び悩みました。

エレクトロニクス部門では、通信関連及びOA機器関連、自動車関連の電子部品が順調でした。

情報・電機セグメント全体では、売上高は803億94百万円（前年同期比7.7%増）、営業利益は16億14百万円（前年同期比4.3%増）となりました。

(産業資材)

メカトロ部門、化成品部門ともに、国内外の自動車関連を中心に部品・工具、樹脂原料が順調でした。メカトロ部門では、特に設備機械の輸出が好調でした。

産業資材セグメント全体では、売上高は1,119億30百万円（前年同期比7.5%増）、営業利益は27億34百万円（前年同期比20.3%増）となりました。

(生活産業)

配管住設部門では、駆け込み需要の反動及び、子会社売却により売上高が減少しました。

建設部門では、分譲マンションの販売が増加しました。

食品部門では、水産物の輸入が減少しました。

生活産業セグメント全体では、売上高は289億80百万円（前年同期比3.1%減）、営業利益は5億13百万円（前年同期比28.0%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は4,274億92百万円となり、主に期末日休日の影響に伴う売上債権の増加により前連結会計年度末に比べて210億10百万円増加しました。

負債は2,855億68百万円となり、主に期末日休日の影響に伴う仕入債務の増加により前連結会計年度末に比べて137億34百万円増加しました。

純資産は1,419億23百万円となり、主に利益剰余金の増加により前連結会計年度末に比べて72億76百万円増加しました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、営業活動による収入超過を投資活動による支出及び借入金返済などに充当した結果、88億22百万円となり、前連結会計年度末に比べて21百万円増加しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間においては、たな卸資産の増加はありましたが、税金等調整前四半期純利益の計上などにより、62億48百万円（前年同四半期は102億46百万円）の収入超過となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間においては、有形固定資産の取得などにより、20億97百万円（前年同四半期は11億73百万円）の支出超過となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間においては、借入金の返済などにより、39億36百万円（前年同四半期は86億68百万円）の支出超過となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

特記事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	177,856,000
計	177,856,000

(注) 平成26年5月22日開催の第78期定時株主総会決議に基づき、平成26年9月1日を効力発生日として、普通株式5株を1株とする株式併合に伴う定款の一部変更が行われ、発行可能株式総数は142,284,800株減少し、35,571,200株となっております。

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年10月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	48,600,000	9,720,000	名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 500株
計	48,600,000	9,720,000	—	—

(注) 平成26年5月22日開催の第78期定時株主総会決議に基づき、平成26年9月1日を効力発生日として、普通株式5株を1株とする株式併合及び定款の一部変更が行われ、発行済株式総数は38,880,000株減少し、9,720,000株となり、単元株式数は500株から100株へ変更しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年6月1日～ 平成26年8月31日	—	48,600,000	—	9,128	—	7,798

(注) 平成26年9月1日を効力発生日として、普通株式5株を1株とする株式併合を実施し、発行済株式総数は38,880,000株減少し、9,720,000株となっております。

(6) 【大株主の状況】

平成26年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
岡谷不動産㈱	名古屋市中村区名駅南一丁目16番30号	6,071	12.49
岡谷篤一	東京都世田谷区	2,408	4.95
㈱三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	2,314	4.76
新日鐵住金㈱	東京都千代田区丸の内二丁目6番1号	2,120	4.36
三井住友信託銀行㈱	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	2,010	4.13
㈱りそな銀行	大阪市中央区備後町二丁目2番1号	1,327	2.73
日本興亜損害保険㈱	東京都千代田区霞ヶ関三丁目7番3号	1,085	2.23
岡谷鋼機社員持株会	名古屋市中区栄二丁目4番18号	910	1.87
オークマ㈱	愛知県丹羽郡大口町下小口五丁目25番1号	816	1.67
公益財団法人真照会	名古屋市中村区名駅南一丁目16番30号	693	1.42
計	—	19,755	40.64

(注) 1. 日本興亜損害保険㈱は、㈱損害保険ジャパンと平成26年9月1日をもって合併し、損害保険ジャパン日本興亜㈱となりました。

2. 公益財団法人真照会は、将来社会に貢献し得る人材を育成し、併せて学術・技芸の振興を図るために必要な奨学援助をなすことを目的として、大正6年に創設されました。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 426,500	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 87,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 48,037,000	96,074	—
単元未満株式	普通株式 49,500	—	—
発行済株式総数	48,600,000	—	—
総株主の議決権	—	96,074	—

② 【自己株式等】

平成26年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 岡谷鋼機株式会社	名古屋市中区栄 二丁目4番18号	426,500	—	426,500	0.87
(相互保有株式) テツソー物流 株式会社	東京都江東区 塩浜一丁目1番20号	87,000	—	87,000	0.17
計	—	513,500	—	513,500	1.05

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年6月1日から平成26年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年3月1日から平成26年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,486	12,239
受取手形及び売掛金	183,660	※3 193,637
商品及び製品	39,406	42,505
仕掛品	475	393
原材料及び貯蔵品	1,568	1,711
その他	9,233	10,794
貸倒引当金	△539	△547
流動資産合計	245,289	260,734
固定資産		
有形固定資産	40,243	39,559
無形固定資産	1,015	2,242
投資その他の資産		
投資有価証券	106,221	111,078
その他	14,111	14,271
貸倒引当金	△400	△395
投資その他の資産合計	119,932	124,955
固定資産合計	161,191	166,757
資産合計	406,481	427,492

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	109,340	※3 123,033
短期借入金	101,187	94,797
未払法人税等	2,819	3,044
賞与引当金	996	1,124
その他	7,336	7,768
流動負債合計	221,680	229,767
固定負債		
長期借入金	18,139	22,057
繰延税金負債	26,217	28,049
退職給付引当金	1,901	1,864
役員退職慰労引当金	670	666
その他	3,223	3,162
固定負債合計	50,153	55,800
負債合計	271,833	285,568
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,128	9,128
資本剰余金	7,798	7,798
利益剰余金	69,074	73,938
自己株式	△449	△450
株主資本合計	85,551	90,413
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	41,461	44,577
繰延ヘッジ損益	△9	0
為替換算調整勘定	15	△777
その他の包括利益累計額合計	41,468	43,800
少数株主持分	7,627	7,709
純資産合計	134,647	141,923
負債純資産合計	406,481	427,492

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
売上高	357,927	390,882
売上原価	334,049	365,323
売上総利益	23,878	25,558
販売費及び一般管理費	※ 17,275	※ 18,229
営業利益	6,602	7,329
営業外収益		
受取利息	614	666
受取配当金	942	1,404
持分法による投資利益	565	436
その他	391	631
営業外収益合計	2,513	3,138
営業外費用		
支払利息	828	835
手形売却損	21	20
その他	310	333
営業外費用合計	1,160	1,190
経常利益	7,955	9,277
特別利益		
固定資産売却益	11	12
投資有価証券売却益	11	74
その他	—	1
特別利益合計	22	88
特別損失		
固定資産処分損	2	2
投資有価証券評価損	0	0
持分変動損失	168	—
その他	1	0
特別損失合計	172	2
税金等調整前四半期純利益	7,805	9,363
法人税、住民税及び事業税	2,641	3,634
法人税等調整額	42	△104
法人税等合計	2,684	3,529
少数株主損益調整前四半期純利益	5,120	5,833
少数株主利益	269	247
四半期純利益	4,851	5,586

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	5,120	5,833
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,435	3,145
繰延ヘッジ損益	42	10
為替換算調整勘定	1,994	△637
持分法適用会社に対する持分相当額	566	△194
その他の包括利益合計	11,038	2,324
四半期包括利益	16,159	8,157
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	15,730	7,918
少数株主に係る四半期包括利益	429	238

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	7,805	9,363
減価償却費	1,800	1,782
投資有価証券評価損益 (△は益)	0	0
受取利息及び受取配当金	△1,556	△2,071
支払利息	828	835
持分法による投資損益 (△は益)	△565	△436
売上債権の増減額 (△は増加)	△13,399	△11,361
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,974	△3,455
仕入債務の増減額 (△は減少)	13,870	14,301
前渡金の増減額 (△は増加)	4,576	△1,427
前受金の増減額 (△は減少)	△4,633	870
その他	175	△524
小計	11,876	7,877
利息及び配当金の受取額	2,094	2,669
利息の支払額	△844	△871
法人税等の支払額	△2,878	△3,427
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,246	6,248
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,155	△1,146
有形固定資産の売却による収入	126	15
投資有価証券の取得による支出	△119	△338
投資有価証券の売却による収入	14	96
子会社株式の取得による支出	△1	△1
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	59
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△67	—
貸付けによる支出	△0	△0
貸付金の回収による収入	53	36
その他	△24	△818
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,173	△2,097
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△7,720	△887
長期借入れによる収入	3,550	4,924
長期借入金の返済による支出	△3,819	△7,081
自己株式の取得による支出	△1	△1
配当金の支払額	△626	△722
少数株主への配当金の支払額	△151	△148
その他	100	△20
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,668	△3,936
現金及び現金同等物に係る換算差額	805	△192
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,209	21
現金及び現金同等物の期首残高	8,307	8,801
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 9,517	※ 8,822

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日)
連結の範囲の重要な変更 第1四半期連結会計期間より、株式の追加取得によりニシフミート株式会社を連結の範囲に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年8月31日)
上海三国精密機械有限公司	144百万円	上海三国精密機械有限公司 147百万円

2 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年8月31日)
受取手形割引高	276百万円	275百万円
受取手形裏書譲渡高	642百万円	655百万円

※3 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年8月31日)
受取手形	—	4,652百万円
支払手形	—	6,910百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日)
報酬及び給料手当	6,355百万円	6,564百万円
賞与引当金繰入額	861百万円	983百万円
役員退職慰労引当金繰入額	51百万円	55百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日)
現金及び預金	12,035百万円	12,239百万円
預入期間が3か月超の定期預金	△2,518百万円	△3,417百万円
現金及び現金同等物	9,517百万円	8,822百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年3月1日至平成25年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月23日 定時株主総会	普通株式	626	13	平成25年2月28日	平成25年5月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年9月30日 取締役会	普通株式	578	12	平成25年8月31日	平成25年10月31日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成26年3月1日至平成26年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月22日 定時株主総会	普通株式	722	15	平成26年2月28日	平成26年5月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年9月30日 取締役会	普通株式	722	15	平成26年8月31日	平成26年10月31日	利益剰余金

(注)平成26年9月1日を効力発生日として、普通株式5株を1株とする株式併合を実施しております。当該株式併合後の株数を算定の基礎とした場合の1株当たり配当額は75円であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年3月1日至平成25年8月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	鉄鋼	情報・電機	産業資材	生活産業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	149,266	74,660	104,095	29,906	357,927	—	357,927
セグメント間の内部売上高 又は振替高	556	743	384	718	2,402	△2,402	—
計	149,822	75,403	104,479	30,624	360,330	△2,402	357,927
セグメント利益	2,183	1,548	2,273	714	6,719	△116	6,602

(注)1. セグメント利益の調整額△116百万円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年3月1日至平成26年8月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	鉄鋼	情報・電機	産業資材	生活産業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	169,576	80,394	111,930	28,980	390,882	—	390,882
セグメント間の内部売上高 又は振替高	643	747	145	732	2,269	△2,269	—
計	170,220	81,142	112,076	29,713	393,152	△2,269	390,882
セグメント利益	2,260	1,614	2,734	513	7,123	206	7,329

(注)1. セグメント利益の調整額206百万円は、主に報告セグメントに帰属しない退職給付関連損益であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	503円84銭	580円17銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	4,851	5,586
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	4,851	5,586
普通株式の期中平均株式数(株)	9,629,153	9,628,784
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	503円28銭	—
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	△5	—
(うち子会社の発行する潜在株式調整額(百万円))	(△5)	(—)
普通株式増加数(株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

- (注) 1 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 平成26年9月1日を効力発生日として、普通株式5株を1株とする株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

株式併合について

平成26年5月22日開催の第78期定時株主総会決議に基づき、平成26年9月1日を効力発生日として、普通株式5株を1株とする株式併合を実施しております。

なお、同日を効力発生日として、単元株式数を500株から100株へ変更しております。

(1) 併合により減少する株式数

普通株式 38,880,000株

(2) 併合の方法

平成26年8月31日(実質上8月29日)の最終の株主名簿に記録された株主の所有株式数を基準に、普通株式5株につき1株の割合をもって併合しております。

なお、「1株当たり情報」は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算出しており、これによる影響については、当該箇所に記載しております。

2 【その他】

第79期(平成26年3月1日から平成27年2月28日まで)中間配当については、平成26年9月30日開催の取締役会において、平成26年8月31日の最終の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

① 中間配当金の総額 722百万円

② 1株当たりの中間配当金 15円

③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成26年10月31日

(注) 平成26年9月1日を効力発生日として、普通株式5株を1株とする株式併合を実施しております。当該株式併合後の株数を算定の基礎とした場合の1株当たり配当額は75円であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年10月14日

岡谷鋼機株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡 野 英 生 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥 谷 浩 之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 時 々 輪 彰 久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている岡谷鋼機株式会社の平成26年3月1日から平成27年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年6月1日から平成26年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年3月1日から平成26年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、岡谷鋼機株式会社及び連結子会社の平成26年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。